様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 560901	二次予防事業の対象者把握事業	主管課名	高齢福祉課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち	課長名	深谷　真由美
	基本事業	介護予防の推進		

(1)事業の概要

地域支援事業の介護予防事業のなかで、要介護等の状態となる恐れの高い虚弱高齢者である二次予防事業の対象者を基本チェックリストを通じて把握する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	６５歳以上の市民（各年10月1日）	人
②		
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①対象者の抽出　②生活機能評価基本チェックリストの実施(生活保護受給者・65歳到達者)　③生活機能評価の実施(国保・後期高齢者保険者は、特定健診等と同時実施)　④二次予防事業の対象者の把握を行い、介護予防に取り組む		
26年度計画	□前年と同様 ■変更あり	変更内容	基本チェックリストの発送を年一回に一斉発送する。その結果二次予防事業の対象者を把握し、介護予防につなげる。

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

６５歳以上の市民のうち介護認定を受けていない人

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	第１号被保険者のうち要介護等認定を受けていない人	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

生活機能に関する健康状態が把握されている

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	基本チェックリストの実施者	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

健康で安心して暮らしてもらう

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	基本チェックリストを実施した高齢者の割合	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	人	8,510	8,965	9,489	9,850	10,250	10,650
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	7,527	7,918	8,374	8,664	8,986	9,305
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	6,259	5,661	5,862	6,065	6,290	6,514
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	83.1	71	70	70	70	70
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）	款	04	項	01	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	12,234	2,452	3,607	3,743	3,895	4,046
A 財源内訳	国庫支出金	千円	4,294	1,010	901	935	972	1,010
	県支出金	千円	2,150	505	450	467	485	504
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	4,984	937	1,046	1,083	1,128	1,172
	一般財源	千円	806	0	1,210	1,258	1,310	1,360
人件費B		千円	1,181	1,354	1,354	1,354	1,354	1,354
	正職員従事時間×人数	時間×人	100 × 3	73 × 5	73 × 5	73 × 5	73 × 5	73 × 5
	正職員以外の人件費	千円	50					
その他費用C		千円		69	69	69	69	69
トータルコストA+B+C		千円	13,415	3,875	5,030	5,166	5,318	5,469
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	2	0	1	1	1	1
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560901	二次予防事業の対象者把握事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成２０年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

介護保険法等の改正により、６５歳以上を対象とした生活機能評価を保険者が実施することになったため。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容　地域支援事業実施要綱改正（平成22年8月6日付）

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

地域支援事業実施要綱の改正を受け、平成24年度から基本チェックリストを対象者全員に実施する方法に変更した。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	介護保険法第115条44
			この事務を行う根拠又は理由	介護予防事業における二次予防事業の対象者を把握する
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	普及啓発をし受診を促す。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	特定健診、後期高齢者健診、４０歳からの健診
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	地域支援事業実施要綱の改正を受け、第１号被保険者（65歳以上）へ直接、基本チェックリスト発送し回収を行う。運動器の機能、口腔機能の低下、栄養改善の必要な人に介護予防教室の案内をする。					